



令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年2月9日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理部長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2232

四半期報告書提出予定日 令和6年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	10,226	2.0	417		355		825	
5年3月期第3四半期	10,433	14.3	1,669		1,697		1,664	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	1,309.17	
5年3月期第3四半期	2,639.56	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	8,793	1,844	21.0
5年3月期	7,415	2,638	35.6

(参考)自己資本 6年3月期第3四半期 1,844百万円 5年3月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	3.8	360		210		670		1,062.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	650,000 株	5年3月期	650,000 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	19,345 株	5年3月期	19,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	630,655 株	5年3月期3Q	630,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道経済は、個人消費は人流の回復を背景に緩やかに増加しており、公共投資の増加、設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに景気は回復の兆しが見られる状況にあります。一方でウクライナ情勢などの長期化や急激な円安に伴うエネルギー価格の高騰、慢性的な労働者不足や建設資材価格の高騰による建設コストの上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いており、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は10,226,867千円で、設備機器物件などの売上高は増加したものの、太陽光案件等の売上高の減少により、前年同期に比較して206,514千円の減収となりました。

しかしながら、損益につきましては、売上高は減少したものの、太陽光案件において材料や外注費などの費用が減少したことから、経常利益は355,882千円(前年同期は1,697,887千円の経常損失)、損害賠償損失引当金戻入及び寄附金収入などによる特別利益の計上などにより、四半期純利益は825,633千円(前年同期は1,664,653千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比1,378,474千円(18.6%)増加の8,793,929千円となりました。

流動資産合計は、前事業年度末比1,574,809千円(25.2%)増加の7,829,887千円となりました。

これは主に、現金預金が657,349千円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が2,364,436千円、未成工事支出金が123,885千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比196,334千円(16.9%)減少の963,942千円となりました。

これは主に、投資有価証券が186,083千円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比584,403千円(5.8%)増加の10,638,573千円となりました。

これは主に未払金が476,570千円、損害賠償損失引当金が337,537千円、未成工事受入金が317,369千円、工事損失引当金が244,340千円減少したものの、短期借入金が1,186,000千円、支払手形及び買掛金が468,568千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比794,070千円増加の△1,844,744千円となりました。

この結果、自己資本比率は△21.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の通期業績予想につきましては、当期純利益は特別利益の計上により増加する見込みとなったため、上方修正しております。

詳細につきましては、令和5年11月9日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,465,617	808,268
受取手形・完成工事未収入金等	4,289,671	6,654,107
商品	121,327	142,530
未成工事支出金	49,956	173,842
その他	398,887	98,362
貸倒引当金	△70,383	△47,224
流動資産合計	6,255,078	7,829,887
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	412,515	399,982
その他(純額)	389,916	409,464
有形固定資産合計	802,431	809,447
無形固定資産		
	52,096	36,359
投資その他の資産		
投資有価証券	246,089	60,006
破産更生債権等	466,864	435,341
その他	45,108	43,578
貸倒引当金	△452,314	△420,791
投資その他の資産合計	305,748	118,134
固定資産合計	1,160,276	963,942
資産合計	7,415,354	8,793,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,791	1,880,360
工事未払金	523,619	623,546
短期借入金	5,100,000	6,286,000
未払金	1,047,517	570,946
未払法人税等	11,855	53,925
未成工事受入金	401,115	83,745
賞与引当金	92,073	45,555
工事損失引当金	343,065	98,724
工事補償損失引当金	34,453	16,167
損害賠償損失引当金	337,537	-
その他	81,867	280,823
流動負債合計	9,384,896	9,939,796
固定負債		
退職給付引当金	583,726	614,541
役員退職慰労引当金	14,800	20,800
その他	70,747	63,436
固定負債合計	669,273	698,777
負債合計	10,054,169	10,638,573

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和5年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	△4,192,781	△3,367,147
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	△2,695,122	△1,869,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,307	24,744
評価・換算差額等合計	56,307	24,744
純資産合計	△2,638,814	△1,844,744
負債純資産合計	7,415,354	8,793,829

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,066,012	8,689,713
商品売上高	1,367,369	1,537,154
売上高合計	10,433,382	10,226,867
売上原価		
完成工事原価	9,960,790	7,658,059
商品売上原価	1,151,989	1,312,913
売上原価合計	11,112,779	8,970,972
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△894,777	1,031,654
商品売上総利益	215,380	224,240
売上総利益又は売上総損失(△)	△679,397	1,255,895
販売費及び一般管理費	989,786	838,365
営業利益又は営業損失(△)	△1,669,184	417,529
営業外収益		
受取利息	1,165	14
受取配当金	19,077	5,864
為替差益	-	7,514
保険解約返戻金	3,146	-
その他	15,758	13,541
営業外収益合計	39,148	26,935
営業外費用		
支払利息	67,381	88,533
その他	469	50
営業外費用合計	67,851	88,583
経常利益又は経常損失(△)	△1,697,887	355,882
特別利益		
固定資産売却益	30,015	4,801
投資有価証券売却益	-	74,872
損害賠償損失引当金戻入額	-	229,970
寄附金収入	-	170,623
その他特別利益	-	27,000
特別利益合計	30,015	507,267
特別損失		
固定資産売却損	3,853	-
ゴルフ会員権売却損	833	360
過年度決算訂正関連費用	6,000	-
特別損失合計	10,687	360
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,678,560	862,789
法人税等	△13,906	37,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,664,653	825,633

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第3四半期におきましては、引き続き同案件のコスト増の影響はありましたが、既存工事が順調に推移したことから営業利益417,529千円、経常利益355,882千円、損害賠償損失引当金戻入額及び寄附金収入などによる特別利益の計上により四半期純利益は825,633千円となりましたが、債務超過解消までには至らず1,844,744千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

当社は、令和6年1月9日開催の取締役会において、当社の臨時株主総会における特別決議による承認を得られることを前提として、効力発生日を令和6年4月15日(予定)、三菱電機株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約書を締結いたしました。

今後も財政状態の改善を企図して、資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携の可能性を検討し支援を受けるべく協議を進めてまいります。

また、取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、今後の営業損益及び財政面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、令和6年1月9日開催の取締役会において、当社の臨時株主総会における特別決議による承認を得られることを前提として、効力発生日令和6年4月15日(予定)、三菱電機株式会社(以下「三菱電機」といい、当社と総称して「両社」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)を締結いたしました。

また、本株式交換の効力発生日(令和6年4月15日(予定))に先立ち、当社株式は、証券会員制法人札幌証券取引所(以下「札幌証券取引所」といいます。)において令和6年4月11日付で上場廃止(最終売買日は令和6年4月10日)となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

当社は、小形風力発電事業撤退、太陽光発電所建設工事及びその他の一部の案件に起因する多額の損失により、令和5年3月期において、営業損失2,059,254千円、経常損失2,064,358千円、当期純損失2,880,902千円を計上し、2,638,814千円の債務超過となりました。これにより、当社は、令和5年6月29日に、同日付で札幌証券取引所より、株券上場廃止基準第2条第1項第5号の規定に基づき、猶予期間を令和5年4月1日から令和6年3月31日とする上場廃止に係る猶予期間入り銘柄の通知を受けました。

その後、令和5年6月30日付けで公表した「債務超過解消に向けた計画について」のとおり、単独での債務超過解消の取り組みについても進めてはいるものの、かかる取り組みにより早期かつ抜本的に経営状況を改善するには至っておらず、上場維持及び事業の継続は困難な状況にあります。

そのような状況を踏まえ、当社は、上場廃止さらには経営破綻による当社の株主の皆様、取引先や取引銀行をはじめとするステークホルダーへの不利益を回避するため、本株式交換を行うことが事業継続及び企業価値の維持向上の観点からも最善であると判断いたしました。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法

三菱電機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、三菱電機については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定であり、また、当社については、令和6年3月4日に開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。

本株式交換の日程は、以下の通りであります。

本株式交換契約の執行役会議決定日(三菱電機)	令和6年1月9日
本株式交換契約締結の取締役会決議日(当社)	令和6年1月9日
本株式交換契約締結日(両社)	令和6年1月9日
臨時株主総会基準日公告日(当社)	令和6年1月9日
臨時株主総会基準日(当社)	令和6年1月24日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日(当社)	令和6年3月4日(予定)
最終売場日(当社)	令和6年4月10日(予定)
上場廃止日(当社)	令和6年4月11日(予定)
本株式交換の予定日(効力発生日)(両社)	令和6年4月15日(予定)

本株式交換の日程は、現時点における予定であり、今後、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由により、または、両社の合意により上記日程に変更が生じる可能性があります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

	三菱電機 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式の割合比率	1	0.260
本株式交換により交付する株式数	三菱電機の普通株式：118,834株（予定）	

(3) 本株式交換に係る割当ての根拠

両社は、株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率算定書及び財務的見地からの助言、両社に対して実施されたデューデリジェンスの結果等を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要素を総合的に勘案した上で、両社間での交渉・協議を重ね慎重に検討した結果、上記「2. ②本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であると判断しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

(4) 本株式交換の相手会社の概要

(1) 名称	三菱電機株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 漆間 啓
(4) 事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム等の製品の開発、製造、販売、サービス
(5) 資本金	175,820百万円（令和5年9月30日現在）

(5) その他

当社は、令和6年1月9日開催の取締役会において、本株式交換が令和6年3月4日開催予定の臨時株主総会における特別決議により承認されることを条件に、令和6年3月期の期末配当を行わないことを決議しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第3四半期におきましては、引き続き同案件のコスト増の影響はありましたが、既存工事が順調に推移したことから営業利益417,529千円、経常利益355,882千円、損害賠償損失引当金戻入額及び寄附金収入などによる特別利益の計上により四半期純利益は825,633千円となりましたが、債務超過解消までには至らず1,844,744千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

当社は、令和6年1月9日開催の取締役会において、当社の臨時株主総会における特別決議による承認を得られることを前提として、効力発生日を令和6年4月15日（予定）、三菱電機株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約書を締結いたしました。

今後も財政状態の改善を企図して、資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携の可能性を検討し支援を受けるべく協議を進めてまいります。

また、取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、今後の営業損益及び財政面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。